

目 次

はじめに	1
第 1 章 公的年金各制度の平成 21 年財政検証・財政再計算結果等	2
1. 公的年金の概要	2
2. 公的年金各制度の財政検証・財政再計算について	3
3. 公的年金各制度の財政検証・財政再計算に基づく財政検証	4
4. 平成 21 年財政検証・財政再計算結果等の概要	5
① 財政見通し作成の流れ	5
② 国民年金	7
③ 厚生年金	9
④ 国共済＋地共済	11
⑤ 私学共済	13
第 2 章 平成 21 年財政検証・財政再計算結果の制度間比較	15
1. 被保険者数、標準報酬総額の将来見通し	15
2. 受給者数、年金総額の将来見通し	18
3. 財政見通し	25
① 主な収入項目の将来見通し	25
② 主な支出項目の将来見通し	28
4. 各財政指標による評価	32
① 年金扶養比率の将来見通し	32
② 総合費用率の将来見通し	33
③ 独自給付費用率の将来見通し	35
④ 収支比率の将来見通し	37
⑤ 保険料比率の将来見通し	38
第 3 章 前回の平成 16 年財政再計算結果との比較	40
1. 前回との比較の際の考え方	40
2. 基礎年金	40
3. 国民年金	43
4. 厚生年金	46
5. 国共済＋地共済	51
6. 私学共済	56
第 4 章 公的年金制度の安定性の分析	
〈給付水準、保険料水準及び積立水準〉	61

1. 給付水準	61
① 所得代替率の将来見通し	61
② マクロ経済スライドのスライド調整率等の将来見通し	63
③ 前回との比較	66
2. 保険料水準	68
3. 積立水準	69
① 積立比率の将来見通し	69
② 積立金の運用収入分及び取崩し分の料率換算	71
③ 総合費用率と保険料率の関係	74
4. 年金の財源と給付の内訳	78
① 制度間の比較	78
② 前回の平成16年財政再計算との比較	83
③ 有限均衡方式への懸念について	89
5. デュレーション	90
① 資産運用におけるデュレーション	90
② 年金の財政見通しにおけるデュレーション	91

第5章 公的年金制度の安定性の分析

〈前提を変更した場合の影響〉	93
1. 前提の変更	93
① 出生の動向が変動した場合	93
② 死亡の動向が変動した場合	93
③ 経済的要素（賃金上昇率、運用利回り等）が変動した場合	94
④ 出生の動向と経済的要素が同時に変動した場合	94
2. 被保険者数・受給者数の変化	96
① 被保険者数	96
② 受給者数	97
③ 年金扶養比率	98
3. 給付水準と最終保険料率の変化	99
4. 主な財政項目の変化	101
① 保険料収入	101
② 給付費	102

第6章 公的年金制度の公平性の分析

1. 検証方法	104
2. 保険料率の振り分け	105
3. 被用者年金制度間の公平性	107

① 2階部分の給付に係る保険料水準	107
② 1階部分の給付に係る保険料水準	109
③ 職域部分を除く給付に係る保険料水準	111
④ 年金制度間の公平性	113
⑤ 前回の平成16年財政再計算との比較	113
第7章 公的年金給付費等の規模	115
1. 平成21年度価格でみた公的年金給付費等の将来見通し	115
2. 対GDP比でみた公的年金給付費等の規模	117
① 平成21年財政検証・財政再計算において前提とされた経済モデル	117
② 公的年金給付費等の対GDP比の将来見通し	118
第8章 公的年金の財政評価	121
1. 総合的な評価	121
2. 今後の公的年金各制度の財政検証・財政再計算の際の要留意・検討項目	124
おわりに	126
付録	127
参考資料	127
用語解説	197

